

I 平成12年平均高知市消費者物価指数の概況

－ 総合指数102.4 対前年上昇率(－)0.9% －

(1) 平成12年平均高知市消費者物価指数は、平成7年を100とした総合指数で102.4となり、前年平均に比べて(－)0.9%の下落となった。年平均の総合指数が下落をしたのは、昭和62年時以来のこととなる。10大費目の中でも特に生鮮食品、家具・家事用品、被服及び履物については年間を通じて下落傾向を見せている。

対前年比で下落した主な要因は、光熱・水道、教育費などの上昇があったものの、食料や被服及び履物が下落したことなどによる。これを10大費目指数の動きでみると、光熱・水道が(＋)1.7%、教育が(＋)2.1%、交通通信が(＋)0.6%、住居が(＋)0.2%とそれぞれ上昇しているものの、食料が(－)2.4%、被服及び履物が(－)3.0%、家具・家事用品が(－)2.3%、保健医療が(－)1.1%、教養娯楽が(－)0.2%、諸雑費が(－)0.4%とそれぞれ下落している。

(2) この1年間における月別の総合指数の動きを対前年同月上昇率でみると、平成12年は1年間を通じて下落傾向を見せた。

(3) 前年比上昇率でみた近年の総合指数の動き

平成元年 4月から消費税が導入されたこともあって(＋)2.1%の上昇。

平成2年 (＋)3.3%と昭和56年の(＋)3.9%以来9年ぶりに3%台の上昇。

平成3年 (＋)2.7%と前年に比べて上昇率はやや小さくなった。

平成4年 生鮮野菜の下落などの要因により(＋)0.4%の上昇。

平成5年 家具・家事用品に下落が見られるものの(＋)0.6%の上昇。

平成6年 生鮮果物が高騰した時期はあったものの(＋)0.7%の上昇。

平成7年 食料が前年の上昇から下落に転じたためさらに低い(＋)0.1%の上昇。

平成8年 食料が引き続き下落しているものの、住居や被服及び履物が上昇したため(＋)0.3%の上昇。

平成9年 4月の消費税率引き上げや9月の医療保健制度改正の影響などにより、(＋)1.6%と平成3年以来6年ぶりに1%を上回る上昇。

平成10年 消費税率引き上げや医療保険制度改正の影響が残ったことに加え、天候不順や集中豪雨により生鮮野菜が高騰したことなどによって、(＋)1.2%の上昇。

平成11年 前年に高騰した生鮮野菜の下落や、電気・ガス代などの下落があったものの、生鮮食品を除く食料や家賃の上昇などによって(＋)0.2%の上昇。

平成12年 生鮮食品の値下がりに加え、耐久消費財や繊維製品などの工業製品の下落などにより(－)0.9%の下落。

Ⅱ 費目別指数の動き

(1) 食料

指数 101.5 前年比 (－) 2.4%

食料指数は年平均で101.5となり、前年平均と比べて(－)2.4%の下落となった。

中分類指数の動きをみると、生鮮野菜は前年同月比で昨年の12月に(＋)10.8%の上昇を見せたものの、1月から11月まで(－)3.4%～30.3%の間で連続して下落傾向を見せており、年平均では前年比(－)12.8%、指数は94.4となった。

生鮮魚介において昨年は1年を通して(－)3.7%～(－)17.4%の間で下落傾向を見せている。年平均では前年比(－)10.9%、指数は103.4となった。

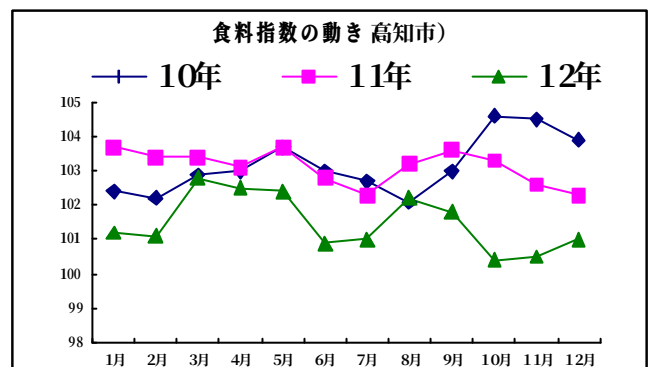
生鮮果物は前年同月比で7月・11月・12月に上昇傾向を見せたものの、他の月において(－)6.7%～31.0%の間で下落傾向を見せている。年平均では前年比(－)10.9%、指数は87.0となった。

これを生鮮食品全体でみると前年比(－)11.4%、指数は95.9となった。

生鮮食品以外では、肉類が(＋)1.5%で指数が107.6、菓子類が(＋)1.1%で指数が108.4調理食品が(＋)0.5%で指数が107.1、飲料が(＋)1.7%で指数が106.6とそれぞれ上昇している。

穀類が(－)2.1%で指数が93.3、酒類が(－)0.3%で指数が96.4、外食が(－)0.3%で指数が103.3、油脂・調味料が(－)1.7%で指数が98.4とそれぞれ下落している。

生鮮食品を除く食料は(－)0.3%で指数は102.7となっている。

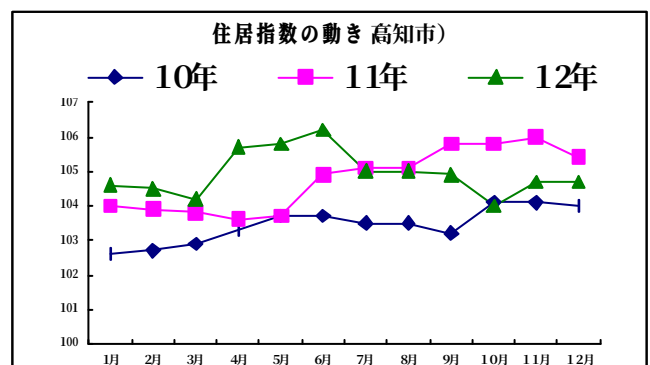


(2) 住居

指数105.0 前年比 (＋) 0.2%

住居指数は年平均で105.0となり、前年平均と比べて(＋)0.2%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、家賃は(＋)0.1%で指数は104.6、設備修繕・維持は(＋)1.4%で指数は108.7とそれぞれ上昇している。

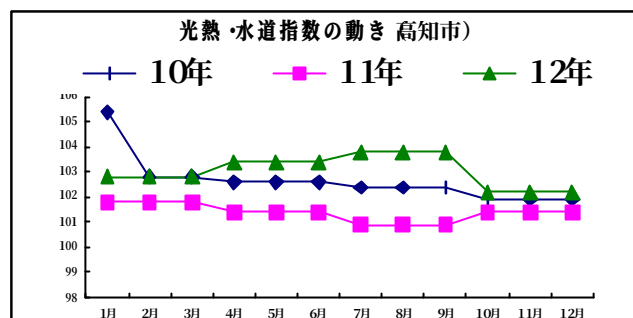


(3) 光熱・水道 指数 103.1 前年比 (+) 1.7%

光熱・水道指数は年平均で103.1となり、年平均と比べて (+) 1.7%上昇している。

中分類指数の動きをみると、電気・ガス代は (+) 1.0%で指数は100.6、電気代は (+) 1.0%で指数が92.6、ガス代は (+) 0.8%で指数が113.8、上下水道料は (+) 4.4で指数が113.1とそれぞれ上昇している。

他の光熱費は (-) 0.1%で指数が99.5と下落している。

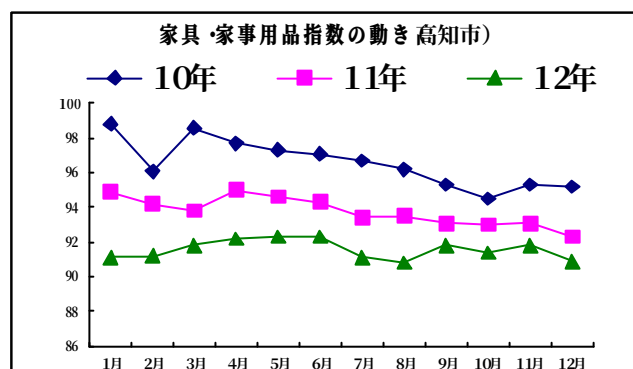


(4) 家事・家具用品 指数 91.6 前年比 (-) 2.3%

家具・家事用品指数は年平均で91.6となり、前年平均と比べて (-) 2.3%の下落となっている。

中分類指数の動きをみると、室内装備品は (+) 0.2%で指数が88.9、寝具は (+) 1.6%で指数が89.2、家事消耗品は (+) 2.9%で指数が96.7、家事サービスは (+) 0.1%で指数が124.0とそれぞれ上昇している。

家庭用耐久財は (-) 10.1%で指数が77.2、家事雑貨は (-) 0.4%で指数が96.9とそれぞれ下落している。



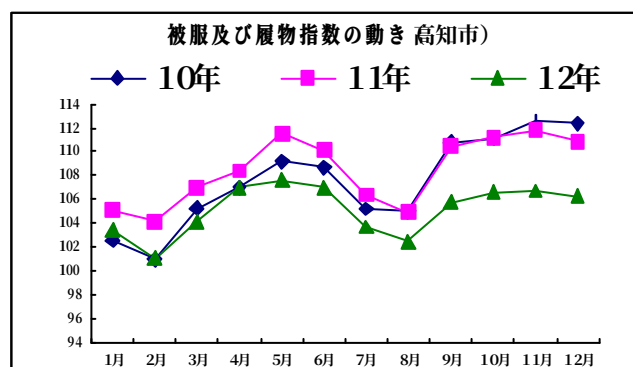
(5) 被服及び履物 指数105.2 前年比 (-) 3.0%

被服及び履物は年平均で105.2となり、前年平均と比べて (-) 3.0%の下落となっている。

中分類指数の動きを見ると、下着類は (+) 3.0%で指数が104.1、生地・糸類は (+) 0.6%で指数が97.4と上昇している。

和服は (-) 2.1%で指数が96.7、洋服は (-) 6.4で指数が102.8、シャツ・セーター類は (-) 1.1%で指数が116.8、他の被服は (-) 2.3で指数が106.2とそれぞれ下落している。

なお、被服関連サービスは前年と変わらず。

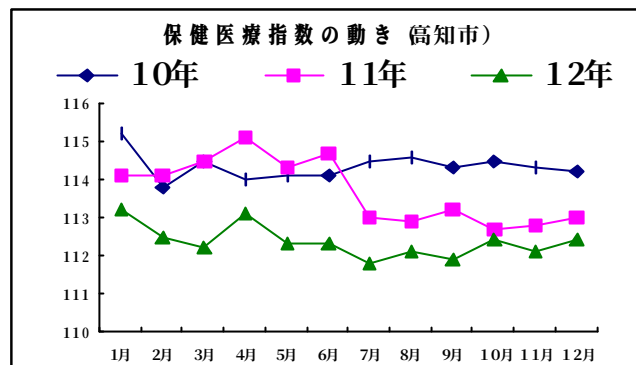


(6) 保健医療 指数112.4 前年比（－）1.1%

保健医療指数は年平均で112.4となり、前年平均と比べて（－）1.1%の下落となっている。

中分類指数の動きをみると、医薬品は（＋）0.6%で指数が102.1と上昇している。

保健医療用品・器具は（－）5.4%で指数が95.0、保健医療サービスは（－）0.3%で指数が126.6とそれぞれ下落している。

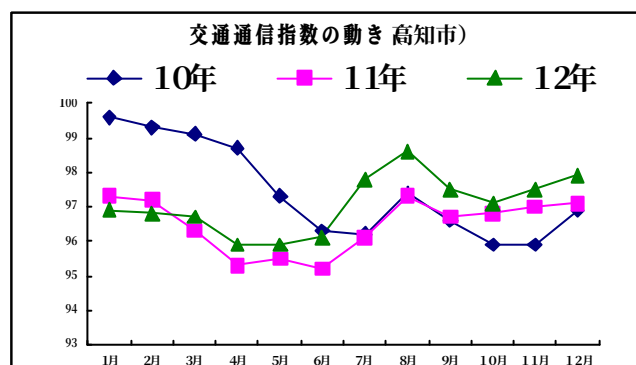


(7) 交通通信 指数 97.1 前年比（＋）0.6%

交通通信指数は年平均で97.1となり、前平均と比べて（＋）0.6%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、通信は（－）2.8%で指数が93.6と下落している。

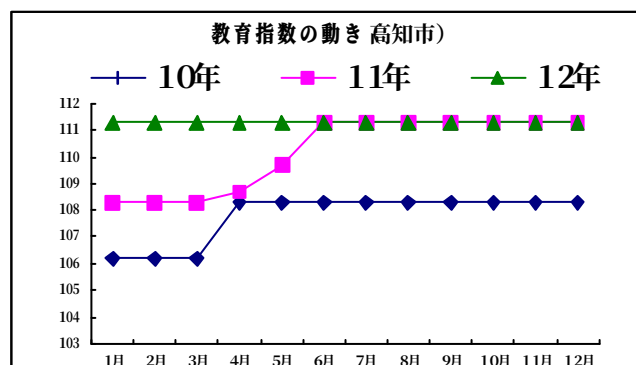
自動車関係費は（＋）2.3で指数が94.7、交通は（＋）0.1%で指数が105.0とそれぞれ上昇している。



(8) 教育 指数112.5 前年比（＋）2.1%

教育指数は年平均で112.5となり、前年均と比べて（＋）2.1%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、授業料等は（＋）2.7%で指数が115.6、教科書・学習参考書は（＋）0.3%で指数が105.3、補習教育は（＋）1.1%で指数が105.8とそれぞれ上昇している。



(9) 教養娯楽

指数99.9 前年比(－)0.2%

教養娯楽指数は年平均で99.9となり、前年平均と比べて(－)0.2%の下落となった

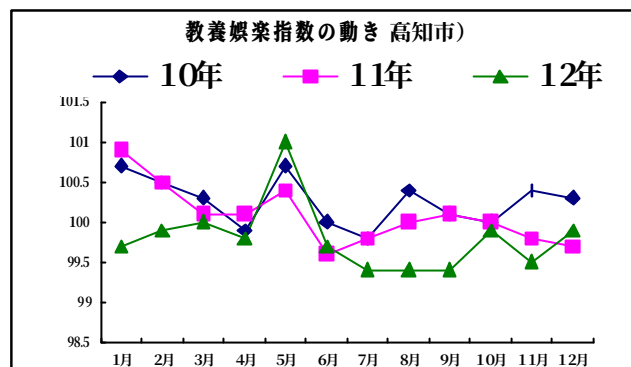
中分類指数の動きをみると、教養娯楽用品は(＋)

1.1%で指数が102.7、書籍・他の印刷物は(＋)

0.2%で指数が104.3、教養サービスは(＋)

0.8%で指数が104.4とそれぞれ上昇している。

教養娯楽耐久財は(－)11.3%で指数が67.4と下落している。



(10) 諸雑費

指数102.7 前年比(－)0.4%

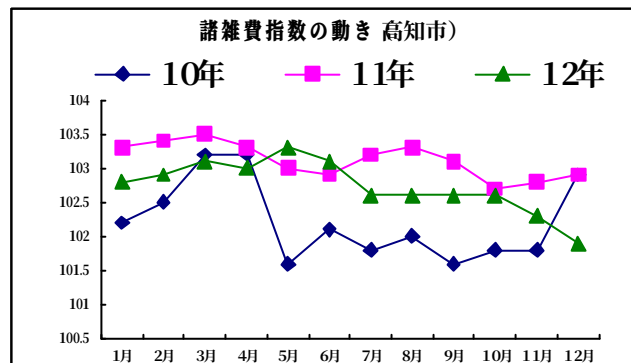
諸雑費指数は年平均で102.7となり、前年平均と比べて(－)0.4%の下落となった。

中分類指数の動きを見ると、理美容用品は(－)1.

0%で指数が96.2、身の回り用品は(－)0.2

%で指数が102.3とそれぞれ下落している。

たばこ、理美容サービス、その他は前年と変わらなかった。



消費者物価指数（平成7年基準）のしくみ

1 指数の性格

消費者物価指数は、全国の消費者世帯（農林漁家世帯及び単身世帯を除く。）が購入する各種の商品とサービスの価格を総合した物価の変動を時系列的にとらえるものである。すなわち、消費者物価指数は、家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によって、どう変化するかを指数値で示したものである。したがって、世帯が購入する商品とサービスの種類や購入数量の変化に伴う世帯の生活費の変化を測定するものではなく、貨幣の単位で何円というように実額を表すことは出来ない。

2 指数の対象範囲

消費者物価指数は、一般消費者世帯の消費生活におよぼす物価の変動を測定するものであるから、家庭で消費する商品やサービスに対する支出（消費支出）を対象としている。（ただし、消費支出のうち、信仰費、負担金、贈与金、仕送り金及び寄付金は対象から除外している。）

したがって、非消費支出（所得税や社会保険料など）及び実支出以外の支出（貯金、有価証券の購入などの貯蓄、土地・住宅などの財産購入など）は指数の対象に含まれていない。

なお、持家住宅費用については「帰属家賃方式」（持家の住宅を借家と見なした場合支払われるであろう家賃）により指数に組み入れている。

3 指数算式

指数の算式は、基準時と比較時の両時点を比率の形で表す基準時加重相対法算式（ラスパイレス型）である。すなわち、基準時価格を P_0 、比較時価格を P_t 、ウェイトを W_0 とすれば、比較時の指数 I_t を求める算式は、次のように表される

4 指数の基準時及びウェイト算定年次

指数の基準時及びウェイトの算定年次は、平成7年の1年間である。

5 指数品目

指数計算に採用する品目は、家庭が日常生活で購入する食料品、衣料品、電気製品などの多数の商品や授業料、家賃、バス代、理髪料などのサービス全体の物価変動を代表できるように、家計支出上重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること。さらに、継続調査が可能であることなどの観点から選定した580品目である。指数品目として選んだそれぞれの品目について毎月同じ品目の価格が調査できるように調査する銘柄を定めている。

6 価格

(1) 指数計算に採用している品目の価格は、小売物価統計調査によって得られた全国167市町村の品目別小売価格（実際に販売されている平常の小売価格）である。この小売価格は、毎月の中旬（12日を含む週の水、木、金のいずれか一日）の値であるが、生鮮食品（生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物をいう。以下同じ。）のうち、日々の価格変動が大きいものについては、上旬（5日を含む週の水、木、金のいずれか一日）、中旬、下旬（22日を含む週の水、木、金のいずれか一日）の各調査日を含む前3日間の中値の単純平均値である。

(2) 基準時価格は、原則として、平成7年1月から12月の各月の価格の単純平均値である。ただし、生鮮食品については、月別ウエイトによる加重平均値としている。

(3) 比較時価格は、月々の市町村別、品目別平均価格である。

7 ウェイト

ウェイトは家計調査によって得られた市町村別の平成7年平均の全世帯一か月一世帯当たりの消費支出額全体に対して、消費支出金額の割合を計算し、これをそれぞれの品目のウェイトとしている。ただし、生鮮食品の品目別ウェイトは、家計調査の平成7年の品目別消費支出金額のほか、6年及び7年の月別購入数量を用いて算出した月別ウェイトである。（中分類ウェイトは年間を通じて固定されている。）

8 指数の計算

(1) 指数の計算方法

指数の計算は、まず、品目別価格指数（ P_t / P_o ）を品目別ウェイトにより加重平均して最小類の指数を算出し、次にこれらの最小類指数をそれに対応する類ウェイトにより加重平均して上位類の指数を算出する。以下同様にして、中分類指数、10大費目指数、総合指数の順に積み上げる。

全国平均指数は、まず、各品目の市町村別価格指数を各品目の市町村別ウェイトにより加重平均して品目別全国平均価格指数を求め、全国のウェイトを用いて、上に述べた方法により順次上位類を計算し総合指数を算出する。なお、都市階級別指数、地方別指数なども全国の場合と同じ方法により算出する。

(2) 年平均・年度平均指数及び半期平均・四半期平均指数の計算方法

生鮮食品以外の品目別価格指数及び類指数の年平均は、1月～12月の各月の指数値の単純平均によって計算し、生鮮食品の品目別価格指数は、月別ウェイトによる加重平均によって算出している。

(3) 上昇率の計算方法

ある時点の指数（A）とこれより前のある時点の指数（B）の間の上昇率の計算式は、次のとおりである。